

議案第112号

平成29年度幕別町公共下水道特別会計補正予算（第3号）

平成29年度幕別町の公共下水道特別会計補正予算（第3号）は、次に定めるところによる。

（歳入歳出予算の補正）

第1条 歳入歳出予算の総額から歳入歳出それぞれ2,915千円を減額し、歳入歳出予算の総額を歳入歳出それぞれ1,097,736千円と定める。

2 歳入歳出予算の補正の款項の区分及び当該区分ごとの金額並びに補正後の歳入歳出予算の金額は、「第1表 歳入歳出予算補正」による。

第1表 歳入歳出予算補正

歳入

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
4 繰入金		459,321	24,717	434,604
	1 他会計繰入金	459,321	24,717	434,604
5 繰越金		127	21,802	21,929
	1 繰越金	127	21,802	21,929
歳入	合計	1,100,651	2,915	1,097,736

歳 出

(単位：千円)

款	項	補正前の額	補正額	計
1 総務費		104,657	453	105,110
	1 総務管理費	104,657	453	105,110
2 事業費		222,926	3,368	219,558
	1 下水道施設費	96,579	3,368	93,211
歳 出	合 計	1,100,651	2,915	1,097,736

歳入

(款) 4 繰入金 (項) 1 他会計繰入金 (単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	節		説明
				区分	金額	
1一般会計繰入金	459,321	24,717	434,604	1一般会計繰入金	24,717	1一般会計繰入金 24,717
計	459,321	24,717	434,604			

(款) 5 繰越金 (項) 1 繰越金

1繰越金	127	21,802	21,929	1繰越金	21,802	1繰越金 21,802
計	127	21,802	21,929			

歳出

(款) 1 総務費

(項) 1 総務管理費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国 支 出	道 金	地方債				
1一般管理費	104,657	453	105,110				453	3 職員手当等	382	11 時間外勤務手当 339 14 期末勤勉手当 43
								4 共済費	71	4 市町村共済組合事務費 1 5 市町村共済組合負担金 68 6 市町村共済組合追加費用負担金 29 12 退職手当組合負担金 22 13 公務災害補償基金負担金 5
計	104,657	453	105,110				453			

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

1下水道建設費	96,579	3,368	93,211			3,368		2 給料	2,089	3 一般職給料(2人) 2,089	
				(入)一般会計繰入金			3,368		3 職員手当等	272	6 扶養手当 108 7 住居手当 294 8 通勤手当 85 14 期末勤勉手当 839 15 寒冷地手当 80
									4 共済費	1,007	4 市町村共済組合事務費 1 5 市町村共済組合負担金 532 6 市町村共済組合追加費用負担金 17 12 退職手当組合負担金 461

(款) 2 事業費

(項) 1 下水道施設費

(単位：千円)

目	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳				節		説明
				特定財源			一般財源	区 分	金 額	
				国 道 支 出 金	地 方 債	そ の 他				
										13 公務災害補償基金負担金 2
計	96,579	3,368	93,211			3,368				

給 与 費 明 細 書

公共下水道特別会計

1. 一般職
(1) 総括

区分	職員数 (人)	給与費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備考
		報酬 (千円)	給料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
補正後	3		9,460	6,085	15,545	5,356	20,901	
補正前	3		11,549	5,975	17,524	6,292	23,816	
比較	0	0	△ 2,089	110	△ 1,979	△ 936	△ 2,915	

	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	時間外勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	期末勤勉手当 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	108	714	171	1,148		3,666
	補正前		420	86	809		4,462
	比較	108	294	85	339	0	△ 796

	区分	寒冷地手当 (千円)	児童手当 (千円)	管理職員特別勤務手当 (千円)	合計 (千円)
職員手当 の内訳	補正後	278			6,085
	補正前	198			5,975
	比較	80			110

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考	
給料	△ 2,089	(1) 給与改定に伴う増減分	12	給与制度改正による給料切替に伴う増	12 千円	給与改定の状況 給与改定率 0.20 % 改定実施時期 29.4.1
				A 給与改定前	7,078,140 円	
職員手当	110	(2) その他の増減分	△ 2,101	会計間異動による増	1 人 2,381 千円	支給率の増 支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減
				会計間異動による減	1 人 △ 4,482 千円	
職員手当	110	(1) 制度改正に伴う増	68	勤勉手当の改正	68 千円	支給率の増 支給対象となる勤務時間の増 職員の会計間異動等による増減
				(2) その他の増減分	42	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区分		一般行政職	技能労務職
平成 29 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	260,948	
	平均給与月額 (円)	361,773	
	平均年齢 (歳)	38.1	
平成 28 年 4 月 1 日 現在	平均給料月額 (円)	317,748	
	平均給与月額 (円)	359,809	
	平均年齢 (歳)	44.5	

イ 初任給

区分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	147,100	147,100	147,100	147,100
大学卒	179,200	179,200	179,200	179,200

ウ 級別職員数

区分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
平成 29 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	1	33.3	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級	1	33.3	2 級		
	1 級	1	33.4	1 級		
	計	3	100.0	計		
平成 28 年 4 月 1 日 現在	6 級			6 級		
	5 級			5 級		
	4 級	2	66.7	4 級		
	3 級			3 級		
	2 級			2 級		
	1 級	1	33.3	1 級		
	計	3	100.0	計		

(級別の職務内容)

区分	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
一般行政職	部 長	課 長 (重) 課長補佐	課長補佐 係 長	主 査	主 任	主 事

エ 昇給

区分		合計	代表的な職種		
			一般行政職	技能労務職	
補正後	職員数(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	2	2
比率 (B) / (A)	(%)	66.7	66.7		
補正前	職員数(A)	(人)	3	3	
	昇給に係る職員数(B)	(人)	2	2	
	号給数別内訳	1号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		3号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	2	2
比率 (B) / (A)	(%)	66.7	66.7		

オ 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職務上の段階、職務の級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
補正後	2.075	2.325	4.4	有	
補正前	2.075	2.225	4.3	有	
国の制度	2.075	2.325	4.4	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	退職時特別昇給	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)	特別の勸奨退職者12号 給	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 (2%～20% 加算)		

キ その他の手当

区分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	
住居手当	異なる	・持家に係る支給額 14,000円
通勤手当	異なる	・通勤距離片道40km以上の場合の支給額 20%加算